

地 域 密 着 型 金 融 推 進 計 画

～新たな価値の創造と地域の持続的発展をめざして～

(平成22年3月までの進捗状況)



平成 21 年度 地域密着型金融推進計画の進捗状況

平素は格別のご支援、ご愛顧を賜り誠にありがとうございます。

平成 21 年度の「地域密着型金融推進計画」に対する進捗状況(平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月)を取りまとめましたのでご報告いたします。

また、平成 21 年 7 月 8 日には日高地域の経済の活性化を図ることを目的に、北海道日高振興局（旧日高支庁）と当金庫は包括連携協定を締結しました。この包括連携協定は、産業振興に向けてお互いの得意分野を活かした積極的な連携、協力を行うもので、当金庫が日頃目指していたものとほぼ一致し、協力することで効果的に推進が図られます。「地域にとってなくてはならない信用金庫」として北海道日高振興局と手を携え、地域社会の持続的発展に貢献できるよう積極的に取組んでいく所存でありますので、ご支援の程お願い申し上げます。

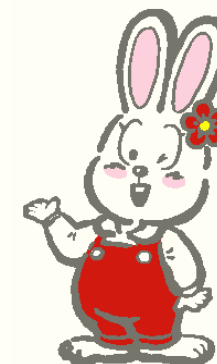
ぜひ、当金庫の「地域密着型金融推進計画」をご覧ください、忌憚の無いご意見等を下記までお寄せいただければ幸いに存じます。

日高信用金庫 経営統轄本部 経営企画課

住 所：〒057-0013 浦河郡浦河町大通 2 丁目 31 番地 2

電 話：0146-22-4112 Fax：0146-22-0994

URL：<http://www.shinkin.co.jp/hidaka/>



© '92. '06 THE HIDAKA SHINKIN BANK

Ⅲ. 地域密着型金融推進計画の推進策

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化			
(1) 事業再生			
項 目	取組み方針	具体的取組策（目標含む）	進捗状況
① 企業価値が保たれているうちの早期再生と持続可能性のある事業再構築	- 外部機関、専門家との連携のもとで事業再構築に向け早期に事業再生策の検討などが行えるよう、普段から経営者とのコミュニケーションを深めていく。 - 経営改善支援先から重点再生支援先を選定し、実効性のある再生計画を策定し取り組んでいく。	- 引き続き営業店は、支援先企業への定期的な訪問などを行い企業の経営実態、問題点を把握していく。営業店は再生支援先とその問題点を共有し、本部担当課、中小企業再生支援協議会や北海道中小企業早期再生支援協議会などとタイアップして事業再生計画を策定し進捗状況を管理していく。 - 再生支援機能の補完として、(社)中小企業診断協会等に支援を要請する。 (目標数値) - 再生計画策定先数 4 先 - 再生支援によるランクアップ先数 1 先	- 営業店は再生支援先に対して毎月訪問、窓口対応において、改善項目の進捗状況、資金繰り・売上等の見通しについて、モニタリングを実施し、指導・助言を行った。 - 再生に向けた支援として、北海道中小企業再生支援協議会に 3 先申請し、1 先実行済み。2 先については手続き進行中。 - 再生支援機能の補完として、地域力連携拠点事業((社)北海道中小企業診断士会)を活用し、個別相談会を 6 件実施した。 【実績数値】 - 再生計画策定実施先 3 先 - 再生支援によるランクアップ先数 0 先
② 再生手法の共有化	- 営業店の融資担当者、渉外担当者の再生手法の習得・向上に努めるため、全国信用金庫協会など上部機関が開催する研修へ積極的に参加すると共に、当金庫と業務提携している(社)中小企業診断協会のノウハウを活用していく。 - 事業再生支援実績の成功事例があった場合は、取組内容を可能な限りディスクロージャー誌やホームページで開示する。	- 北海道地区しんきん企業支援研究会等の研修には再生支援先を抱える営業店担当者を重点的に参加させスキルアップを図っていく。 - 北海道地区しんきん企業支援研究会の再生事例を収集し、内部研修会開催時や臨店指導時に営業店へ情報を提供していく。 (社)中小企業診断協会や北海道中小企業再生支援協議会等と企業との仲介を継続していく。	- 再生支援ノウハウや財務分析の手法習得のために、上部機関が開催した「企業再生支援講座」に本部職員 1 名が参加。平成 21 年 10 月 2 日本部審査課主催の融資勉強会において伝達講習を実施した。参加者:営業店 10 名、本部 4 名。 - 平成 22 年 1 月 21 日に当金庫の取引先を対象として財務分析の知識習得を目的に、地域力連携拠点事業「課題解決セミナー(実践的企業再生研究会)」を開催した。参加者:12 名。

(2) 創業・新事業			
項 目	取組み方針	具体的取組策（目標含む）	進捗状況
① 創業・新事業展開を目指す企業の支援	平成 21 年 3 月に実施した「創業・新事業に関するアンケート調査」の集計・分析をもとに、創業・新事業に関する情報の提供や金融支援などきめ細かな対応をしていく。	- 地域ニーズにあった創業・新事業向け融資商品等の開発を検討する。 - 新事業展開を目指す案件については、アンケート調査をもとに情報を提供し、事業計画を十分検討のうえ、積極的に対応していく。 「相談窓口」の運用方法を見直し、改めて顧客への周知を図ると共に、土・日曜日におけるローン相談業務の実施を検討する。 - 商工業者を対象とした各種ファンドを活用し、創業・新事業に対する助成支援を行う。 （目標数値） - 創業・新事業への融資支援 10 先 - 創業・新事業に対する助成支援 ①北海道中小企業応援ファンド 3 先 ②北海道農商工連携ファンド 2 先	- 創業・新事業向けの新たな融資商品の開発までには至らなかったが、既存の融資商品にて金融支援を実施した。 【金融支援実績】 ①創業 関連：6 先 31 百万円 ②新事業 関連：2 先 65 百万円 - 平成 22 年度は、融資、創業・新事業に関する相談窓口の活性化を図るため、顧客への周知や窓口及び本部支援体制の整備を図ることとしている。 - 平成 22 年 2 月 9 日にひだかしんきん未来塾において外部講師を招き、「新事業の取組について」のセミナーを開催した。参加者：30 名。 - 各種ファンドを活用した創業・新事業に対する事業助成支援は、ひだかしんきん未来塾や営業店を通して、顧客への周知と情報提供を図ったものの、ニーズが無く取扱が出来なかった。 【実績数値】 - 創業・新事業への融資支援先 6 先 - 創業・新事業に対する助成支援先 ①北海道中小企業応援ファンド 0 先 ②北海道農商工連携ファンド 0 先
② 創業・新事業に関する積極的な情報の発信	企業の創業・新事業スタートのためのノウハウがない企業および技術面や販路開拓など企業自らが解決することが難しい課題を抱える企業に対する外部機関への紹介・情報の提供、金融支援などきめ細かな対応を図る。	新事業展開にあたり、技術面や販路開拓など課題を抱える企業に対して、地域力連携拠点事業の活用や、金融機関食品産業高付加価値化推進プラザへの参画により問題解決を図るための支援を行う。	平成 21 年 8 月 27 日に北海道食品加工研究センター及び北海道日高支庁と連携し、「地域資源を活用した食品開発、加工品開発セミナー」を開催した。参加者：74 名。

		・「北海道地区産業クラスターサポート」会議などに積極的に出席し、企業支援に関する情報収集を図る。 ・全国信用金庫協会が制定した「ビジネス・マッチング」の活用を図るため渉外担当者を中心に取引先企業にPRする。ひだかしんきん未来塾の会員へもこの制度をPRし、各地区において会員登録を目指していく。	・平成22年2月9日に北海道日高支庁と連携し、若手経営者や後継者を対象に、地域コーディネーターによる日高管内における新事業の取組事例や事業計画の作成ポイント等をテーマにした講演会を開催した。 参加者：30名。 ・平成22年3月23日に北海道日高支庁と連携し、昆布加工業者を対象に「日高昆布を活用した地域産業振興に係るセミナー」を開催した。 参加者：13名。
(3) 経営改善支援			
項 目	取組み方針	具体的取組策（目標含む）	進捗状況
① 健全債権化などに向けた取組みの強化	・本部担当課と営業店は経営改善支援先企業に対し、定期的な訪問によるモニタリングを実施し、経営悪化の兆候の把握に努め、早期に経営改善策の検討などが行えるよう、普段から経営者とのコミュニケーション深めていく。	・中小企業早期再生支援事業などの支援ノウハウは、経営者の意識改革を促すなど利用価値が高いことから営業店担当者に積極的に活用するよう指導していく。 ・営業店は毎月、経営改善支援先企業を訪問し、経営者とのコミュニケーションを図り情報収集や情報提供などを行う。 ・経営改善支援取組み先数、ランクアップ先数およびランクアップ先の特徴的な事例を可能な限りホームページやディスコロジー誌にて公表する。 （目標数値） ・経営改善支援取組み先数 16 先 ・ランクアップ先数 ① 経営改善によるランクアップ 2 先 ② 実現可能性の高い抜本的な経営再建計画によるランクアップ 5 先	・北海道中小企業早期再生支援協議会への支援要請 1 先実施（支援内容により北海道中小企業再生支援協議会へ移行）。 ・営業店では毎月、経営改善支援先企業へ訪問し、改善項目のモニタリングの他、経営者・役員と情報交換、助言、指導などコミュニケーションを図っている。 【実績数値】 ・経営改善支援取組み実施先数 21 先 ・経営改善によるランクアップ先数 2 先 ・実現可能性の高い抜本的な経営再建計画によるランクアップ先数 0 先

② 中小企業に対するコンサルティング機能及び情報提供機能の一層の強化	・北海道中小企業再生支援協議会、(社)中小企業診断協会の経営改善事例情報等を活用して融資担当者・渉外担当者のコンサルティング能力強化を図り、経営ニーズにあった情報が発信できる体制を整備していく。	・北海道中小企業再生支援協議会、(社)中小企業診断協会の経営改善策の事例などの情報を収集し、営業店へ情報を還元していく。 ・営業店へ北海道中小企業再生支援協議会や(社)中小企業診断協会などの活用方法を周知させ、コンサルティング能力を高めていく。 ・第２期「ひだかしんきん未来塾」を活用し経営相談機能を充実させていく。	・平成２１年１２月４日に信金中央金庫による、経営改善支援業務に必要な知識習得を目的とした研修会を開催した。 - 参加者：営業店１４名、本部２名。 ・ひだかしんきん未来塾を通じて企業の個別経営相談会を３先実施した。
(４) 事業承継			
項 目	取組み方針	具体的取組策（目標含む）	進捗状況
① 事業承継に向けた取組み	・経営者が高齢でかつ後継者が不在であるため、廃業を選択する事業者が目立ってきている状況を踏まえ、商工会や地元役場などと連携を密にしたネットワークを構築し、譲り受け企業や資産購入者などの発掘に努める。	・平成２１年３月に実施した「事業承継に関するアンケート調査」の集計・分析をもとに、M&Aや資産処分なども含めた支援策を検討する。 ・取引先の事業承継に係る情報は、平成１４年８月に策定した「情報提供（取扱要領）」により、金庫内の情報の一元管理化を図る。 ・取引先以外の事業承継に係る情報は「地域交流会」などで問題提起し、情報ネットワークの構築を引き続き行っていく。 ・外部機関からのM&A情報については、引き続き営業店へ開示していく。	・商工会や地元役場等が参加する「地域交流会」は開催されているが、地域におけるM&A等のニーズも少なく、事業承継に係る具体的な問題提起までには至っていない。 ・外部機関からのM&A情報については、毎月営業店へ開示している。

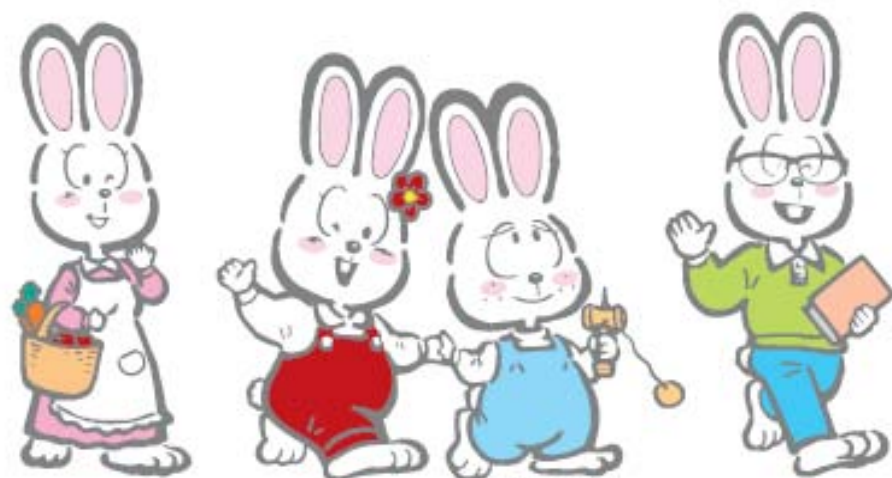
2. 事業価値に着目した融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項 目	取組み方針	具体的取組策（目標含む）	進捗状況
① 目利き能力の向上	・職員に対しては課題解決型能力が求められており、企業支援スタッフの「目利き能力」の向上やお客さまのライフスタイルに応じた総合的な金融相談に応えられる職員の育成を行っていく。	・本部審査課による「目利き能力」向上の研修を今後も継続して開催していく。 ・上部機関などが実施する研修会には渉外、融資担当者を参加させる。また、参加者が講師となり伝達講習会を開催する。	・本部審査課による研修会を2回実施した。その中で上部機関にて受講した研修内容の伝達講習を行った（14名参加）。 ・上部機関が開催した研修会に参加した。 「貸出審査能力養成講座」 2名 「融資推進講座」 2名 「企業再生支援講座」 1名 「目利き力養成講座」 2名
② 不動産担保・第三者保証に過度に依存しない融資の推進	・営業店に対し、事業価値・キャッシュフローを重視した融資に努めるよう引き続き指導していく。	・引き続き担保・第三者保証不要の融資商品および流動資産担保融資（ABL）を積極的に推進していく。	・担保・第三者保証不要の融資の取扱実績。 ①コレ、つかって：33件・104百万円 ②ふれ愛融資：87件・348百万円 ③サポート融資：39件・208百万円 ④VIPローン：3件・46百万円 ・流動資産担保融資（ABL）の取扱実績はありません。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項 目	取組み方針	具体的取組策（目標含む）	進捗状況
① 地域交流会の再構築と活性化	・地域・中小企業の再生、持続的な発展のためには、「点」の事業再生に加え、官民連携による「面」としての対策を講じていく必要があり、中小企業、地域住民、地元自治体、商工会などが連携し、地域の特性、地域の持ち味を最大限活かしていく施策に貢献できる体制整備を図っていく。	・各地の「地域交流会」を活性化するため、他地域の活動事例等の情報提供を行うなど、当金庫が主体的に係わる。 ・各団体の代表者等を地域交流会メンバーとして加えるなど本会の拡充を図っていく。	・平成21年度は、浦河地区のみで定例会が開催され、町内動向等について意見交換が行われた。（開催回数6回）。 ・新ひだか町では、「地域交流会」を発展させ「日高経済懇話会」を設立し、当金庫も会員として参加した（参加回数2回）。この中では、建設業者による異業種参入や日高地方の基幹産業である軽種馬の現状等をテーマとした意見交換会が行われた。

② 環境問題への取り組み	・企業の社会的責任(CSR)のひとつとして、環境問題への取り組みがより重要視されており、信用金庫業界においても電力使用量の削減目標を掲げ、業界全体として取り組みをスタートさせている。 ・環境問題に積極的に取り組むため平成19年12月から「チーム・マイナス6%」に参加しており、引き続き環境面に配慮した業務展開を行っている。	・平成19年度より作成している「空気清浄型カレンダー」は、好評を得ていることから、3年シリーズ最終年となる2010年版も製作する。 ・「チーム・マイナス6%」の参加により温室効果ガス6%削減の目標達成活動を継続して行っていく。 ①電力、コピー用紙、ガソリン等の使用量管理、削減 ②環境配慮型粗品の導入 ③クールビズ・ウォームビズの導入検討 ・「電力使用量」6%削減に向け、積極的な対応を図っていく。 ・平成21年度は資源の効率的利用の観点から、本部発信文書等を金庫内メールにて運用し、ペーパレス化を推進していく。	・シリーズ版最終年の2010年カレンダーにも「空気清浄型カレンダー」を採用し配布した。今後のカレンダーについても、環境に配慮する事を基本として検討していく。 【温室効果ガス6%削減活動】 ①電力、コピー用紙、ガソリン等の使用については、各営業店にて管理を実施し、若干ではあるが削減効果があらわれている。 ②贈答品については、業者からの提案エコ製品を優先的に採用した。平成22年度も引き続きエコ製品の割合を高めていく。 ③クールビズ・ウォームビズについては、導入を検討したものの実施するまでには至らなかった。 ・電気使用量は対前年比5.5%の削減が達成された。平成22年度も引き続き積極的な対応を図っていく。 ・平成21年度中に本部発信文書等のペーパレス化を予定していたが、運用面での調整に時間を要したため、平成22年度第1四半期中の導入を予定している。
③ 金融教育による地域社会づくり	・次代を担う世代に対して、金融教育を行っていくことは、新たな多重債務者の発生を未然に防ぐなど、当金庫の事業基盤の持続可能性を高めていく。 ・また、一般的に金融犯罪の標的になりやすい高齢者に対しても、金融教育を行っていくことが重要となっており、金融犯罪に係る金融知識の普及に積極的に取り組んでいく。	・管内の教育機関からのインターンシップ要請に対しても積極的に対応すると共に、小・中・高校へ金融経済教育に関する授業等の引受をPRする。 ・高齢者の金融教育は、しんきん友の会総会実施時などの機会を利用して、「振り込め詐欺」などの金融犯罪被害にあわないよう注意を促していく。	・地元教育機関からのインターンシップ要請(1先)に対応した。その中で、金融知識を深めてもらうため、多重債務者問題等金融マナーについて講習を行った。また、大学生による企業訪問(1先)にも対応した。 ・小・中・高校への金融経済教育は平成22年度での実施を予定している。 ・高齢者向け金融教育は、しんきん友の会総会や親睦旅行等多くの方々が集まる場において、「振り込め詐欺」等の金融犯罪被害にあわないよう注意を促した。



© '92. '06 THE HIDAKA SHINKIN BANK